



ふくしま未来農業協同組合

合併10周年記念誌

JAふくしま未来の歩み

地域と共に “一歩先へ”

食と農のユートピア創造

～次代につなぐ日本一の産地づくりと仕組づくり～



JAふくしま未来

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

SDGsの精神へつながる 未来への心をつなぐ パートナー “農をはぐくみ 地域をつなぐ”

私たちは「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。
くらしの豊かさと安心を追求し、笑顔あふれる地域を未来へつなぎます。
私たちは、みなさま一人ひとりの心をつなぐパートナーの役割を、
誠実・確実に果たしてまいります。



一、ふるさと福島を愛し、
豊かな自然、水、光を
未来へつなぎます。



綺麗な水と衛生



誰もが使える
クリーンエネルギー



持続可能な消費と
生産



気候変動への
アクション



海洋資源



陸上の資源

一、創造と挑戦により、
多様な農業・文化を次代へ
つなぎます。



貧困をなくす



飢餓をなくす



産業・技術革新・
社会基盤

一、豊かなくらしを創るため、
協同活動の和をつなぎます。



健康と福祉



格差の是正



持続可能なまち
づくり



平等・正義・
有効な制度

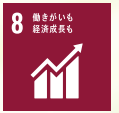
一、地域の笑顔をいつまでも、
人と人、心と心をつなぎます。



質の高い教育
をみんなに



ジェンダー平等
を実現しよう



働きがいと
経済成長



目標達成に向けた
パートナーシップ



ごあいさつ



ふくしま未来農業協同組合
代表理事組合長
三津間 一八

皆さま、本日はお忙しい中、JAふくしま未来の合併10周年記念式典にご臨席を賜り、誠にありがとうございます。本日こうして多くの関係者の皆さまにお集まりいただいたことを心からうれしく、またありがたく思っております。皆さまの情熱と行動があったからこそ私たちはこの節目を笑

顔で迎えることができました。

そして本日は、この10年を支えてくださった方々への感謝を含め、163名の皆さまに表彰をさせていただきます。組織の礎を築き、現場で支え続けてくださった皆さまお一人おひとりの努力が、今日のJAふくしま未来を形づくってきました。改めて心より敬意を表し、厚く御礼申し上げます。

JAふくしま未来は平成28年3月1日、JA新ふくしま、JA伊達みらい、JAみちのく安達、JAそうま、の4つのJAがひとつとなって誕生しました。「未来」という名前には地域とともに歩み、次の世代へ協同の輪をつないでいく——そんな強い思いが込められています。

この10年を振り返りますと、農業者の皆さまのたゆまぬ努力により販売高の着実な伸びという大きな成果がありました。その背景には農業関連施設の整備と地域農業振興支援事業による継続的な農業者支援があります。

特に、きゅうり共選施設やカントリーエレベーターの建設など行政の皆さまのご支援をいただきながら進めてまいりました。こうした基盤整備が地域の生産力を高め、農業を次のステージへ押し上げる大きな原動力となりました。

また、私たちは農産物のブランド化にも力を注ぎました。「ふくしま桃の日」「ふくしま夏秋きゅうりの日」「伊達のあんぽ柿の日」——この3つの記念日は、JAふくしま未来が制定したものです。これらは

地域の誇る農産物を全国に発信するシンボルとなり、福島のブランド力を確かなものにしてきました。

さらに、新たな挑戦として、のれん分け方式による新規就農者の支援や、次世代農業者組織「アグリードみらい」の立ち上げなど、次世代を育てる取り組みも積極的に進めてきました。「地域農業の未来を自らの手でつくる」——その思いを形にしてきた10年だったと感じています。

一方でこの10年は、私たちを取り巻く環境が大きく変化した時代でもありました。地球温暖化による気候変動が年々厳しさを増し、台風や豪雨、猛暑といった異常気象が農業経営に深刻な影響を及ぼしています。

また、米価の高騰はもはや一部の業界の話ではなく、国民の関心事となっています。生産者と消費者の双方が、食の安全と安定供給の在り方を真剣に考えなければならない時代に入りました。

こうした中、私たちは去る10月9日「食と農を考えるフォーラム」を開催し、生産者と消費者の立場から、これからの食と農のあり方を語り合う機会を設けました。この対話こそJAの原点である「協同の力」であり、地域の未来をつくる第一歩だと感じております。

そして今年から、第4期中期経営計画がスタートしました。

スローガンは「地域とともに一歩先へ」、そしてビジョンとして「食と農のユートピア創造」を掲げています。これまでの歩みを礎に、地域とともに次のステージへ一歩踏み出す——まさに、この10周年の節目にふさわしい新たな挑戦のスタートです。

DXの推進、脱炭素社会への対応、環境にやさしい持続可能な農業づくりなど、さまざまな取り組みを通じて地域の皆さまに「やっぱりJAがあってよかった」と言っていただけの存在を目指してまいります。結びに、この10年をともに歩んでくださった全ての組合員の皆さま、行政、関係機関、そして地域の皆さまに心から感謝申し上げますとともに、これからの10年も皆さまと力を合わせ「ふくしまの未来」を共に築いてまいりましょう。本日は誠にありがとうございます。

部会からのメッセージ



本店もも部会連絡協議会
会 長
大槻 栄之 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えられたこと心よりお慶びを申し上げます。

これからも果樹の一大産地として、“ふくしまブランド”の強化、持続可能な農業をめざし、邁進してまいります。



本店米穀部会連絡協議会
会 長
遠藤 義夫 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えるにあたり、心よりお慶びを申し上げます。

今後も栽培技術の向上および農業所得の向上をめざして、安定した稲作経営を確立すること、さらには地域農業の持続的な発展に取り組んでまいります。



本店運営委員会
委員長
横山 智 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

これまでの歩みを支えてこられた組合員・役職員の皆様に深く感謝申し上げます。本店運営委員会として、今後も地域に根ざした健全な経営と、信頼されるJAづくりに努めてまいります。



青年部・農業者後継者連絡協議会
会 長
遠藤 亜美 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えましたことに、心よりお喜び申し上げます。

これまで地域農業を支えてこられた先輩方に感謝を申し上げるとともに、次の10年に向けて、未来の農業を担う覚悟で歩んでまいります。



本店きゅうり部会連絡協議会
会 長
佐藤 清和 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えられたこと心よりお祝いを申し上げます。

安心・安全を基本に、今後も“夏秋きゅうり日本一”の産地としてブランド力強化に努め、品質向上と安定出荷に向けて、より一層努めてまいります。



本店和牛繁殖連絡協議会
会 長
斉藤 正剛 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎え、心よりお慶びを申し上げます。

地域の皆様に支えられながら、和牛繁殖を通じて地域畜産の発展に努めて参りました。これからも、安心、安全で質の高い牛づくりに励み、次の世代へとつなぐ畜産経営を目指してまいります。



女性部本部
部 長
安倍真知子 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎え、心よりお喜びを申し上げます。

農業や農業協同組合を思う先人たちのたゆまぬ努力により今があることに感謝するとともに、わたしたちがこれからもその思いを次代へとつないでいきます。



アグリードみらい
会 長
菅野 亮一 様

JAふくしま未来が合併10周年を迎えましたことを、心よりお喜び申し上げます。

私たち新規就農者も、地域の皆さまの支えのもと、一步一步、農業の道を歩んでおります。これからも、仲間と力を合わせ、地域に根ざした持続可能な農業を目指してまいります。

功労者表彰

退任役員 47名

初代表理事組合長	菅野 孝志	前 理 事	佐藤 政隆	元 理 事	遠藤傳一郎
前代表理事専務	濱田 賢次	前 理 事	菅原ハル子	元 理 事	渡邊 栄治
元代表理事専務	今村 秀身	元 理 事	濱名 恒幸	元 理 事	笹山紀美子
前常務理事	佐藤 博元	前 理 事	関根 隆夫	元 理 事	門馬 英綱
元常務理事	鈴木 一三	前 理 事	菅野 朝夫	元 理 事	大畑 智由
元常務理事	荒 美代子	元 理 事	國分 新司	元 理 事	松下 義喜
元常務理事	石幡 洋治	元 理 事	山田 秀晴	元 理 事	大塚 悦子
前 理 事	伊藤 壮一	元 理 事	野崎 宗一	前代表監事	大橋 新一
前 理 事	深谷 元雄	元 理 事	樺山和一郎	元常任監事	山田 一也
前 理 事	菅野 寿雄	元 理 事	橋内 弘子	元常任監事	佐藤 正純
前 理 事	丹野 正徳	元 理 事	小野 正栄	前 監 事	野地 健一
前 理 事	津田 哲夫	元 理 事	村上 義敬	前 監 事	鈴木 洋敬
前 理 事	鈴木 恵子	元 理 事	渡邊 三男	元 監 事	鈴木 秀雄
前 理 事	半谷真知子	元 理 事	橋内 唯夫	元 監 事	日下部 剛
前 理 事	佐藤 廣武	元 理 事	佐藤 悦子	元 監 事	佐藤謙二郎
前 理 事	石田 仁一	元 理 事	佐藤 善映		

生産部会・各組織代表 116名

佐原地区農振協議会 会長	佐藤 栄一	女性部 堰本支部 支部長	原田はな江
佐倉地区農振協議会 会長	高橋 文男	女性部 白根支部 支部長	斎藤 近子
女性部 大笹生支部 支部長	清野 好子	女性部 山舟生支部 支部長	八巻 智子
女性部 清水支部 支部長	山岸 梨恵	女性部 五十沢支部 支部長	穴戸 孝子
女性部 平野支部 支部長	安西 恵子	女性部 東大枝支部 支部長	霜山留美子
女性部 東湯野支部 支部長	橋内あや子	保原総合支店運営委員会 委員長	長澤 壽一
女性部 中野支部 支部長	掃部とよ子	年金友の会 保原支部 支部長	大橋 孝也
女性部 大森支部 支部長	丹治マサ子	年金友の会 桑折支部 支部長	関 安正
女性部 吉井田支部 支部長	古川 ミヨ	年金友の会 伊達崎支部 支部長	朽木 正衛
女性部 吉井田支部 支部長	景井トモ子	年金友の会 石戸支部 支部長	菅野 忠幸
女性部 平石支部 支部長	齋藤 恭子	モモ生産部会 梁川支部 支部長	斎藤 俊寛
女性部 荒井支部 支部長	土田 静江	モモ生産部会 霊山支部 支部長	大武 秀紀
女性部 荒井支部 支部長	渡辺 英子	モモ生産部会 月館支部 支部長	森 和之
女性部 佐原支部 支部長	佐藤 イネ	モモ生産部会 国見支部 支部長	徳江 忠
女性部 佐原支部 支部長	佐々木頼子	伊達地区あんぼ柿生産部会 部会長	佐藤 孝一
女性部 佐倉支部 支部長	佐々木ミサ子	伊達地区プラム生産部会 部会長	佐藤 浩康
女性部 すぎのめ支部 支部長	丹治 敬子	プラム生産部会 梁川支部 支部長	安藤 利夫
女性部 野田支部 支部長	大内 文子	プラム生産部会 霊山支部 支部長	大橋 克也
清水清友会 会長	齋藤 修一	伊達地区いちご生産部会 部会長	神田 勇雄
福島南支店運営委員会 委員長	齋藤長三郎	ニラ生産部会 梁川支部 支部長	草野 等
資産運用部会 清水支部 支部長	富田 光利	春菊生産部会 梁川支部 支部長	加藤 浩一
資産運用部会 福島東支部 支部長	長島信日出	リンゴ生産部会 保原支部 支部長	舟山 岩男
資産運用部会 渡利支部 支部長	本田 康雄	きゅうり生産部会 霊山支部 支部長	渡邊 栄
資産運用部会 吉井田支部 支部長	佐藤 好和	梁川町ブドウ部会 部会長	須田 一宏
資産運用部会 吉井田支部 支部長	佐藤 守男	桑折農産物直売会 会長	佐藤 勉
年金友の会 東湯野支部 支部長	関根 達雄	ふれ愛グループ協議会 保原たんぼ会 会長	畑 英子
年金友の会 茂庭支部 支部長	鈴木 良弘	ふれ愛グループ協議会 伊達すみれ会 会長	渡邊 久子
年金友の会 湯野支部 支部長	平井 正徳	ふれ愛グループ協議会 霊山よつば会 会長	安田 幸子
年金友の会 立子山支部 支部長	三浦 善夫	ふれ愛グループ協議会 桑折ひまわり会 会長	斎藤富士子
年金友の会 鳥川支部 支部長	齋藤 正夫	ふれ愛グループ協議会 国見さくら会 会長	竹田みつ子
年金友の会 佐原支部 支部長	尾形 正次	ふれ愛グループ協議会 国見さくら会 会長	太田 栄子
年金友の会 佐倉支部 支部長	阿部 俊一	ふれ愛グループ協議会 月館ゆりの会 会長	堀江 ハナ
年金友の会 庭塚支部 支部長	後藤 喜一	伊達地区代理店会 会長 佐藤自工	佐藤 芳嗣
桜桃専門部会 南支部 支部長	羽田 正宏	東和地域農事組合長 代表	本多 芳司
なし専門部会 北福島支部 支部長	油井 亮司	安達地区やさい部 部長	阿部 興一
そさい専門部会 川俣支部 支部長	佐藤 眞一	やさい部 安達支部 支部長	丹治 秀雄
農産物直売所運営委員会 南支部 支部長	中村 要	やさい部 岩代支部 支部長	菅野 精一
銀杏研究会 会長	菅野 富造	タラの芽専門部会 部会長	三浦 啓市
農事組合 梁川支部 支部長	今井 清孝	なす専門部会 部会長	安斎 喜八
農事組合 山舟生支部 支部長	穴戸 寛信	こらんしょ市出荷者協議会 会長	影山 公平
農事組合 睦合支部 支部長	浅野 清一	そうま地区支部長会長会連絡協議会 会長	佐藤 保彦
女性部 保原総合支部 支部長	後藤喜美枝	小高支店支部長会 会長	菅野 精一
女性部 柱沢支部 支部長	松浦千江子	女性部本部 部長	千枝 浩美
女性部 富成支部 支部長	西戸智恵子	女性部 新地総合支部 支部長	竹澤きよ子
女性部 伊達総合支部 支部長	齋藤 智美	女性部 原町総合支部 支部長	門馬美枝子
女性部 桑折総合支部 支部長	蓬田由美子	女性部 原町総合支部 支部長	半谷真知子
女性部 桑折支部 支部長	山本テル子	女性部 小高総合支部 支部長	伊賀 富枝
女性部 半田支部 支部長	佐藤 育子	そうま地区本部運営委員会 委員長	本間 健一
女性部 国見総合支部 支部長	佐藤 育子	年金友の会 新地支部 支部長	岡元 金良
女性部 国見総合支部 支部長	菅野 好子	稲作部会 原町支部 支部長	佐藤 義徳
女性部 森江野支部 支部長	佐久間弘子	そうま地区本部園芸部会 会長	鎌田 芳彦
女性部 大木戸支部 支部長	松浦美智子	小高園芸部会 部会長	井戸川定弘
女性部 大枝支部 支部長	鈴木 裕子	新地ニラ部会 部会長	林 隆雄
女性部 霊山掛田総合支部 支部長	酒井美枝子	新地ネギ部会 部会長	日黒 利雄
女性部 掛田支部 支部長	佐藤 キヨ	相馬中村胡瓜部会 部会長	鈴木 恒利
女性部 小国支部 支部長	渡邊 芳子	相馬中村イチジク部会 部会長	渡部 顕教
女性部 月館総合支部 支部長	齋藤こずえ	ふれ愛グループ協議会 むつみ会 代表	門馬 孝子
女性部 粟野支部 支部長	佐藤加津子	J A すずらん会 会長	三宅 友子

沿革・あゆみ

平成25年(2013年) ● 3月 福島県北地区JA合併推進協議会設立

平成27年(2015年) ● 9月 合併予備調印式

10月 合併総代会

平成28年(2016年) ● 3月 ふくしま未来農業協同組合発足

4月 JAふくしま未来女性部本部設立総代会

5月 第1回通常総代会

6月 「あんぼ工房みらい」完成

9月 「JA歯科医院もとみや」開院

平成29年(2017年) ● 1月 常勤役員による認定農業者等との意見交換訪問の開始

2月 「JA秋田おばこ」との友好JA協定締結

3月 イメージキャラクター「みらいろ4兄弟」誕生

こらんしょ市二本松店リニューアルオープン

4月 山木屋支店営業再開

5月 JA共済優績組合表彰「共済大賞」受賞

第2回通常総代会

7月 「生協コープおおいた」「エフコープ生協」との

友好協力協定締結

11月 管内12市町村との「地域見守り活動」協定締結

平成30年(2018年) ● 3月 「みらいろポイントカード」サービス開始

4月 大枝支店、白沢支店完成

5月 第3回通常総代会

7月 「東京農業大学」との包括連携協定締結

12月 第10回JAみらいサミット福島開催

平成31年・令和元年(2019年) ● 3月 JA地域くらし活動支援事業開始

5月 准組合員向け広報誌「みらいろエール」発行開始

第4回通常総代会

6月 「福島大学食農学類」との包括連携協定締結

令和2年(2020年) ● 4月 梁川総合支店移転オープン

5月 第5回通常総代会

6月 「産地情報ライブカメラ配信システム」導入

12月 農作物PRチーム「J-FAP」結成

ふくしま未来農業協同組合合併5周年記念式典

第4回ジャパンSDGsアワード受賞

令和3年(2021年) ● 1月 RPAシステム導入

5月 安達地区広域共選場きゅうり選果施設稼働

JA共済優績組合表彰「共済大賞」受賞

第6回通常総代会

6月 花卉共選施設稼働

9月 福島・伊達地区の金融店舗で隔日営業開始

令和4年(2022年) ● 2月 JA広報大賞「総合の部」準大賞受賞

JA全中「特別優良表彰」受賞



合併予備調印式



ふくしま未来農業協同組合発足



第1回通常総代会



J-FAPによる広報活動



第4回ジャパンSDGsアワード受賞



安達地区広域共選場
きゅうり選果施設稼働



4月 「JAふくしま未来花き部会」設立

5月 「JA都市農村交流優良活動事例発表」最優秀賞受賞

第7回通常総代会

8月 小高園芸団地稼働

令和5年(2023年) ● 1月 日本記念日に「伊達のあんぼ柿の日」登録

「伊達のあんぼ柿」GI認証登録

2月 JA広報大賞「審査員特別賞」受賞

白根支店、小坂支店、小手支店閉店

4月 「JAみなみ信州」との包括連携協定締結

JA共済優績組合表彰「特別優績表彰」受賞

5月 梁川営農センターグランドオープン

第8回通常総代会

7月 日本記念日に「ふくしま桃の日」登録

9月 そうま日立木カンントリーエレベーター稼働

11月 原町西支店完成

令和6年(2024年) ● 2月 JA広報大賞「審査員特別賞」受賞

信陵支店、飯坂東支店、茂庭出張所、福島西支店、庭坂支店、飯野支店、山木屋出張所、

柱沢支店、富成支店、大田支店、長岡支店、睦合支店、半田支店、

伊達崎支店、新殿出張所、上真野支店閉店

3月 よりそい大田店、よりそい長岡店、よりそい伊達崎店オープン

畜産振興センター開所

歯科医院もとみや事業譲渡

5月 第9回通常総代会

管内12市町村との包括連携協定締結

(最終締結：令和7年2月)

6月 福島南営農センター・資材店開所

7月 日本記念日に「ふくしま夏秋きゅうりの日」登録

8月 大木戸支店、大枝支店、森江野支店、石戸支店、小国支店、

霊山支店、栗野支店、堰本支店、山舟生支店、富野支店、

五十沢支店、東大枝支店閉店

9月 花き振興センター開所

よりそい梁川店、よりそい森江野店、よりそい霊山店オープン

11月 清水支店グランドオープン

令和7年(2025年) ● 2月 土壌分析センター開所

販売品販売高300億円達成記念祝賀会

JA広報大賞「総合の部」大賞受賞

DX認定事業者登録

次世代農業者組織「アグリードみらい」設立

5月 JA共済優績組合表彰「共済大賞」受賞

第10回通常総代会

9月 第12回大規模JA意見交換会福島で開催

11月 ふくしま未来農業協同組合

合併10周年記念式典開催



小高園芸団地
稼働



そうま日立木
カンントリーエレベーター稼働



畜産振興センター開所



伊達地区支店再編により資材センターを
併設したよりそい梁川店がオープン



福島地区支店再編により新築された
清水支店がグランドオープン



土壌分析センター開所

JA共済優績組合表彰
「共済大賞」受賞



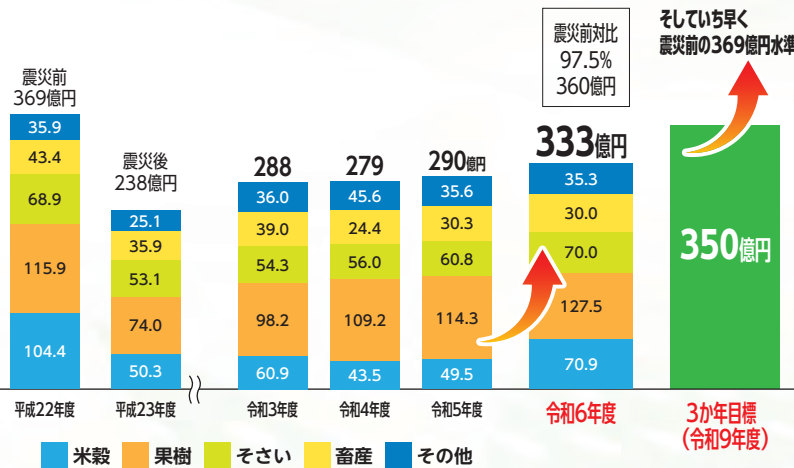
合併からの軌跡と成果総括

JAふくしま未来は、合併によって経営資源を集中することにより、より強いJA、時代に対応する新しいJAを目指し、地域の農業を守り、食を育て、組合員・地域の皆さまの暮らしを支え、にぎわいのある地域づくりのため、震災からの完全復興に向けて事業運営に邁進してまいりました。特に、重点課題として取り組みを行って来た「震災からの復興 地域農業振興の取り組み」について成果を総括し「今後の取り組み」と共に報告致します。

1 地域農業振興の取り組み

(1) 販売品販売高の推移

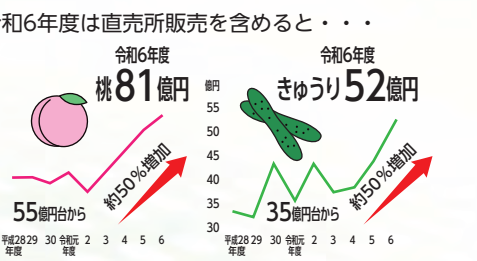
水稻・園芸・果実・畜産とバランスのとれた産地が形成



主な農産物販売高（受託販売）

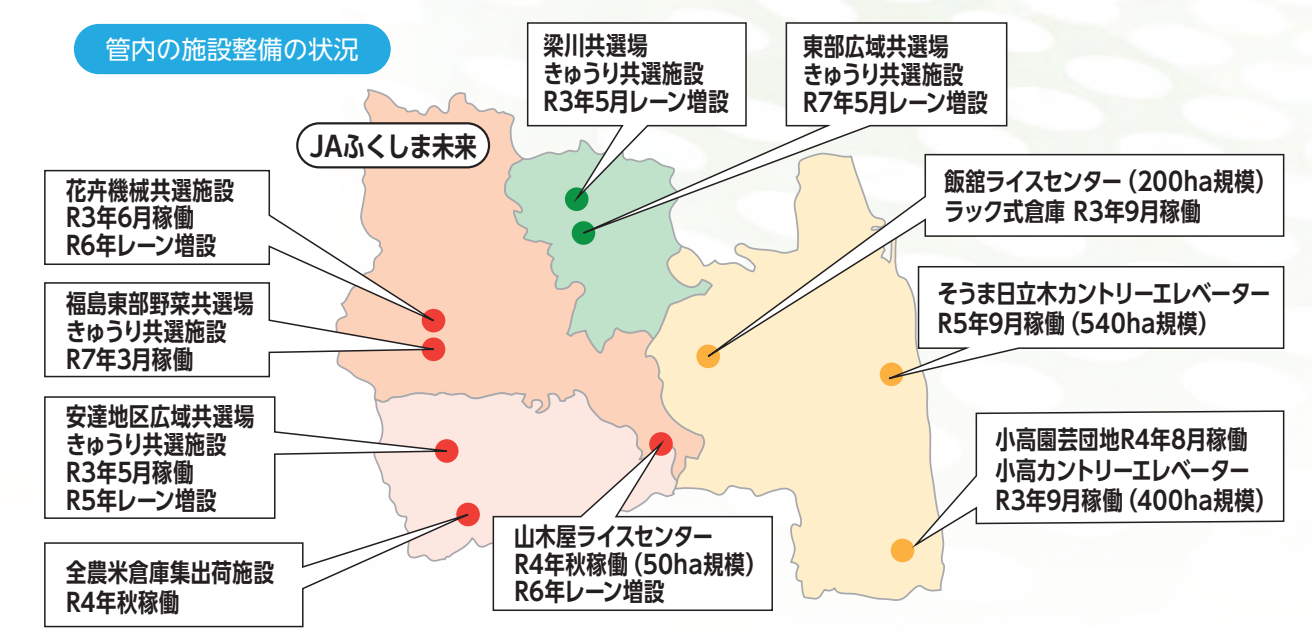
品目	平成28年度	令和6年度	品目	平成28年度	令和6年度
①もも	53.2	77.5	⑦肉牛	9.1	9.4
②米	42.0	65.1	⑧生乳	12.2	9.2
③きゅうり	33.0	51.5	⑨ぶどう	4.2	8.8
④なし	13.9	15.1	⑩花卉	9.3	8.1
⑤あんぽ柿	9.8	13.0	⑪いちご	7.3	5.5
⑥和牛子牛	17.8	9.6	⑫りんご	7.0	5.1

10億円以上5品目 1億円以上は18品目



(2) 利用者負担の原則に基づく農業関連施設運営

JA ふくしま未来では、公平で持続可能な事業運営のため「利用者負担の原則」に基づいてサービスを提供しています。これは、事業やサービスの利用により得られた利益や便益に応じて、利用者が適正な費用を負担するという考え方です。共選場やカントリーエレベーター等の施設利用などにおいて、この原則を踏まえた運営を行うことで、構成で透明性の高い JA 運営と地域農業の発展をめざしております。



(3) 東日本大震災からの復興へ ～水稻作付再開と園芸振興～

相馬市にCE完成
穀物処理能力は県内最大

JAふくしま未来 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故後の農業復興を支援するため、相馬市に、福島県内最大規模の穀物乾燥調製貯蔵施設（CE）が完成した。8月29日、建設工事に竣工式が行われ、14日に稼働する。

延床面積178平方メートル、鉄骨造りで、乾燥機3000台、最大2万袋（1袋60kg）の穀物を入れるラック式で、乾燥機を備え、穀物の処理能力は県内最大となる。食味を損なわないよう火力を使用せず、自然乾燥に近い電気を用いた除湿乾燥方式を取り入れた。施設能力を最大限に活用し、被災農家の収入向上を図る。

JAふくしま未来 相馬市に、福島県内最大規模の穀物乾燥調製貯蔵施設（CE）が完成した。8月29日、建設工事に竣工式が行われ、14日に稼働する。

JAふくしま未来 相馬市に、福島県内最大規模の穀物乾燥調製貯蔵施設（CE）が完成した。8月29日、建設工事に竣工式が行われ、14日に稼働する。

飼料用米 4,600haは 全国最大規模

避難指示区域における水田作付再開
平成22年度（震災前）2,221ha
令和5年度 776ha（復旧率34.9%）
令和6年度 835ha（復旧率37.6%）

南相馬市小高園芸団地 地域営農支援施設

- ・鉄骨ハウス 5棟
- ・パイプハウス 38棟
- ・集出荷複合施設 1棟
- ・機械倉庫 1棟
- 水稻育苗 16,000枚
- きゅうり 120a
- スナップエンドウ 15a

(4) 新規就農者の育成

JAふくしま未来式「のれん分け方式」

農業技術の次世代継承を含め、新規就農へむけて相談から経営安定までサポートする仕組みがJAふくしま未来式「のれん分け方式」。令和4年度からスタートし、着実に新規就農者が増えてきています。

農業技術 継承

■相談や新規就農者研修■

▷令和4年度 128件 令和5年度 128件 令和6年度 93件 のれん分け開始前の約2～3倍

▷新規就農者研修者は 令和4～6年度で47人のうち41人が研修を経て就農開始

※研修品目は水稻、もも、ぶどう、きゅうり、ミニトマト、アスパラガス、小菊

キュウリ新規就農40人

JAふくしま未来「のれん分け方式」

専任、軌道乗るまで支援

「JAふくしま未来」は、日本の農業を次世代に継承するため、新規就農者の育成に力を入れています。この取り組みは、令和4年度からスタートし、着実に新規就農者が増えてきています。

JAふくしま未来「のれん分け方式」は、新規就農者の育成に力を入れています。この取り組みは、令和4年度からスタートし、着実に新規就農者が増えてきています。

(5) みどりの食料システム戦略 ～適正価格形成と10年先の地域農業創造～

JA独自の土壌分析センター稼働

品目別生産費調査 ●適正価格形成へむけて市場との交渉

農業経営意向アンケート調査 5年後、10年度の管内農業基盤の維持・拡大等に向けては、農業者の意向に基づく施策が必須であることから JA 独自のアンケートを実施

●地域農業振興計画への反映

(6) 戦略的広報活動…まず、JA事業・JA活動を知ってもらう

① 主な取組み：

トップ広報強化 ※毎月1日、組合長動画配信
動画配信は月5～6本
ホームページ（毎日2～3回更新）
⇒「取材した日に即配信」を合言葉に！

●その他：

報道記者との関係構築（報道記者懇談会：年2回）
新聞掲載件数アップ⇒宣伝効果78百万円
令和6年度は日本農業新聞年間掲載524回
テレビ放映機会の増加

② 記念日制定 GI認証登録

ふくしま桃の日

7月13日、26日、8月8日の3日間

福島県発祥で桃を代表する品種「あかつき」の個体番号が「れ-13」であることから、「ふくしまの桃」が非常に美味しい時期の7月13日を起点として13日周期の3日間としました。



伊達のはんぱ柿の日

12月13日、1月13日、2月13日の3日間

伊達のはんぱ柿独自の硫黄燻蒸製法の確立、普及に携わった人が13人だったことや、発祥の地伊達市梁川町五十沢（いさざわ）にちなんで最盛期3ヶ月の13日としました。



ふくしま夏秋きゅうりの日

7月1日、8月1日、9月1日の3日間

JA取扱分の夏秋きゅうりの販売高が令和5年度に日本一となったことやキュウリの形が「I」を連想させる夏秋きゅうりの収穫期が毎年7月から9月までであることから記念日としました。



「伊達のはんぱ柿」
GI認証登録



管内の主要品目である「伊達のはんぱ柿」を平成30年1月26日に地域特性を生かした農産品ブランドを守る「地理的表示GI」保護制度へ申請しました。
はんぱ柿は、伊達市梁川町五十沢地区が発祥の地とされ、独自の硫黄燻蒸製法が確立されたことで、その品質と風味が高く評価されています。令和5年に100周年を迎えることから、これを記念して1月にGI認証登録を認証され、地域ブランドの地位を確立しました。

(7) 農業者所得アップと販売高アップ

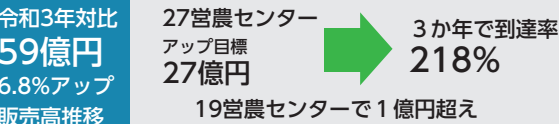
1 営農センター1億円販売高アップ

農業生産の拡大にむけた旗印。令和3年に掲げた共通目標です。

27営農センター27億円アップを目指しているところ、3か年で59億円アップし、達成率は218%となっています。特に、販売高1,000万円以上の経営体は年々増加しています。

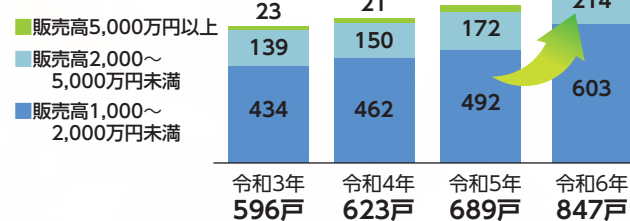


JA出荷販売高を基準として販売高（飼料用米直接交付金を販売高換算）



1,000万円以上経営体の増加

販売高1,000万円以上の農業経営体数（令和3年～令和6年の推移）



農業者の所得アップを検証しました

令和元年と令和5年を比較分析した結果392人の所得合計



収入：販売高+営業外収益
経費：生産原価+販売高・一般管理費+営業外費用
392人のうち所得アップ234人（約6割がUP）

収入の内訳

- ①販売高：39.6億円→44.1億円（+4.5億円 11%アップ）
- ②雑収入：3.7億円→5.8億円（+2.1億円 57%アップ）

費用の内訳

- ①肥料費：1.4億円→1.7億円（+0.3億円 21%アップ）
- ②農薬費：2.1億円→2.4億円（+0.3億円 16%アップ）

総括

- ①販売高は果実が+4.1億円と大きく伸び、また直売所等での売上も増加しています。
- ②交付金（飼料用米交付金含む）、助成金（肥料価格高騰対策含む）、収入保険、損害賠償金等の雑収入も全体を大きく引き上げています。
- ③一方、生産原価も1.5億円上昇しましたが、結果として農業所得全体では24.9%アップとなりました。

2 経営基盤強化への取り組み

拠点施設の再編を含めた構造的経営改革の断行によるJA経営基盤の強化と「持続可能な高付加価値販売実践サイクル」の実現により、『JAふくしま未来版“成長と分配”』の構築を目指してまいりました。

利用者負担の原則に基づく
高付加価値販売実践サイクル



“成長と分配” 第3期（令和4～6年度）の総括

利用者負担の原則に基づく農業関連施設の整備と運営をすすめることにより、令和6年度の販売品販売高においては合併以来の目標を大きく上回る333億円となりました。
また、「拠点、支店再編計画」についても令和6年度をもって当初計画どおり完了し、収支改善への効果が現れております。

これらの取り組みをすすめることにより、成長（事業利益の確保）と分配（支援事業の継続および剰余金による出資配当と事業分量配当）を実現してまいりました。

※令和3年度の剰余金処分以降、事業分量配当を継続

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出資配当金※1	399百万円	403百万円	407百万円
事業分量配当金※2	117百万円	120百万円	122百万円

※1 年2.5%の割合。 ※2 肥料・農薬を併せた供給高に対し3.0%の割合。令和6年度の配合飼料と単味飼料の袋物（20kg等）の供給高に対し3.0%割合。それ以外の飼料供給高に対し0.5%の割合。

拠点施設再編の実行

金融共済店舗の再編【約7.2億円の収支改善】

マイナス金利の長期化等を踏まえ「持続可能なJA経営基盤の確立強化」のために、令和4年5月の通常総代会において「拠点、施設再編計画」が承認され、激変緩和措置（隔日営業、店舗内店舗、効率化店舗（小人数体制）など）を段階的に講じながら、令和6年9月をもって当初計画どおりの支店統廃合を完了しました。

全体像 （金融共済系店舗）	再編前67店舗 （令和2年度期首）		39店舗 （令和6年度）
福島地区	17支店	隔日営業等の 激変緩和措置を 講じながら 段階的に再編	10支店
伊達地区	30支店		7支店 よりそい店6店
安達地区	8支店1出張所		8支店
そうま地区	10支店1出張所		8支店

閉店した支店については「未来館」とし、地域住民の交流や学びの場として利活用しています。例として子ども食堂や女性部による購買店舗運営があります。

＜拠点再編にあたり講じた主な施策＞

【福島地区】

- ・清水支店の建替え
- ・福島南営農センターの移転

【伊達地区】

- ・「よりそい梁川店」の新築
- ・こらんしょ市場（保原）の建替え

【安達地区】

- ・融資移管（2支店）

【そうま地区】

- ・未来館かみまの「みんなの食堂」オープン

【共通】

- ・支店名称「総合支店」を「支店」に統一（全地区の名称統一化）
- ・総合支店に呼び出しシステム導入
- ・「連絡箱」の設置

3 構造的経営改革への取り組み

経営基盤の確立強化・収支改善にむけた「構造的経営改革」を取り組んでまいりました。

「構造的経営改革」とは、平成26年から政府が推しすすめる「農協改革」の中でJAの収支構造について問題視され、特に営農経済部門の収支均衡のための効率的・ローコスト事業運営を迫られたものであり、取り組みを進めてまいりました。

数多くの共同利用施設を抱えるなかで、「共選場および集出荷施設利用料の全地区設定と共選場会計の考え方の統一」や「CE・RCの利用料の見直し」、さらには「直売所手数料率の見直し」をさせていただくなど、農業関連施設に対する「利用者負担の原則に基づく運営」についてご理解をいただきました。引続き、令和4年に「早期警戒制度」が導入されたことを踏まえ、持続可能な経営改善にむけた「構造的経営改革」に合わせて、さらなる施設整備・更新による高付加価値販売を目指すとともに購買事業をあわせて収支バランスのとれた事業運営をめざしてまいります。

◆第4期みらいろプランで取り組む『構造的経営改革』◆

テーマ1 営農販売事業と購買事業をあわせて収支均衡バランスのとれた事業運営

- ① “のれん分け方式”による新規就農者支援対策
- ② 農業関連施設の利用者負担原則に基づく事業運営
- ③ 共同利用施設を中心とした生産基盤(生産面積・生産者・利用者)の拡大
- ④ 高付加価値販売にむけた共同利用施設の更新対策
- ⑤ 販売高拡大による生産資材供給拡大と生産資材物流体制(方式)の改革
- ⑥ 農業生産基盤の維持や専門的な営農指導、効率的な販売戦略を踏まえた営農センター・共選場等の集約検討
- ⑦ 営農経済事業の経費(推進・奨励・助成等)に見合う各種手数料見直し



テーマ2 実践持続可能な経営改善

- ① 場所別部門別損益の確保と労働生産性の向上を目指した効率的な事業運営
- ② 金融共済系店舗における「融資移管」および「支店統廃合」による業務効率化
- ③ 資材店の再編
- ④ ATMにおける取引実績による採算性を踏まえた適正配置



テーマ3 早期警戒制度に対応できる持続可能なJAの健全性・収益性の確保対策

- ① 業務棚卸結果に基づく削減可能業務、重複業務等の洗い出しによる要員の適正配置
- ② 拠点再編による収支改善の検証・評価と適時的確な補完対策
- ③ 各事業の新システム更新やDX等ITソリューションの活用検証

JAふくしま未来のDXの取り組み

JAふくしま未来は、農業現場における生産性向上や持続可能な農業・JA経営、地域社会との連携強化さらには消費者とのつながり強化を目的に、下記のとおりDX基本方針を定め農業振興と地域貢献に努めます。

～DX基本方針～

JAふくしま未来は、農業の発展と地域活性化を目指して、デジタル技術を活用した新しい価値創造を推進します。「つなぐ」「地域と共に“一歩先へ”」の精神を基盤に農業生産者・地域社会・そして消費者をデジタル技術で繋げ、未来の持続可能な社会を築きます。

①地域農業のつながり強化

生産者同士、またJAと消費者をデジタルで繋ぎ効果的・透明性の高い情報共有に努めます。

②地域課題の共創

地域全体のDX推進を通じて、地域資源を最大限に活用し課題解決に向け共創の場を提供します。

③スマート農業の推進

スマート農業(AIやIoT)技術を駆使して、農業の効率化や生産性向上を目指します。生産管理システムや環境データの解析を通じて、農業・JAの未来を切り拓きます。

④データドリブン経営

経営の見える化を進め、データに基づいた意思決定を支援します。農業経営者が一歩先を行くためのツールと情報基盤を提供し、競争力のある農業経営を支援します。

⑤環境への配慮

デジタル技術を活用し環境負荷を低減する農業生産方式を推進します。環境配慮型農業やエコな農業技術の導入により持続可能な農業経営を実現します。

⑥地域コミュニティとの協力

地域のデジタル化を進め、社会全体が恩恵を受けられるような環境を整えます。高齢化社会に於いてもテクノロジーを活用して支援を行い、地域全体の活力を引き出します。

現在までのDXの取り組み

JAコネクト



【JAと組合員をつなぐ新しいコミュニケーション基盤】

JAふくしま未来では、組合員のみなさまとのつながりを大切に、情報配信アプリ「JAコネクト」を導入しています。スマートフォンで、天候や営農の情報、地域のお知らせなどをすぐに受け取ることができます。紙やFAXの代わりに、もっと身近で便利な連絡ツールとしてご利用ください。

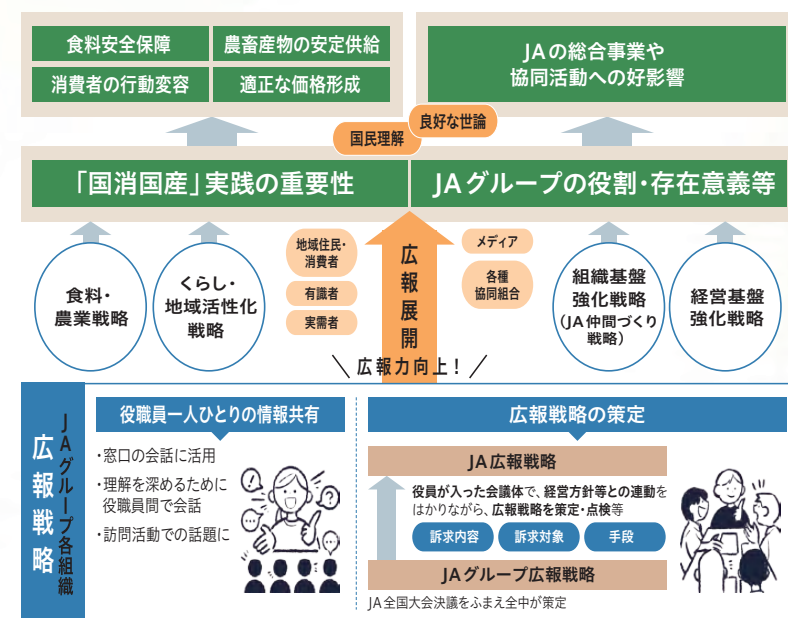
DX認定の取得



令和7年2月より情報処理の促進に関する法律第三条に基づき、DX認定事業者として登録されました。
デジタル人材育成に対する助成制度のほか、認定取得により人材確保・組織内の意識醸成等、DXの取組をさらに強化し、組合員の皆さまに還元できる仕組みづくりを進めて参ります。

4 広報活動の取り組み

地域住民や消費者に、「食」「農」「JA運動」「農業の多面的機能の重要性」の理解醸成のため、JA事業・組織活動など多様なツール(SNS・YouTube)を用いて広く内外に広報活動を積極的に展開します。



公式HP



令和7年2月【全中主催】
令和6年度JA広報大賞受賞

(資料：JA全中作成)

重点 取り組み事項

- ① 広報誌「みらいろ」の発行(毎月)
- ② コミュニティ誌「ぐーがる」の発行(年2回)
- ③ SNS(Instagram、LINE、Facebook)発信
- ④ 公式YouTube「みらいろチャンネル」動画配信
※新コンテンツ「農機メンテナンス動画」
- ⑤ ホームページの充実とトピックス掲載
- ⑥ 新聞、テレビ、ラジオ等のメディア広報活動
- ⑦ J-FAP(若手職員の農産物PRチーム)活動
- ⑧ 2025年JAふくしま未来創立10周年ロゴ制作
- ⑨ テレビCM制作、放映(新企画)
- ⑩ 「国消国産」「SDGs」「2025 国際協同組合年」発信
- ⑪ 「日本農業新聞」「家の光」「地上」「ちゃぐりん」普及

広報活動の経過

平成28年3月 広報誌「みらいろ」発行
平成28年6月 コミュニティ誌「ぐーがる」発行
令和元年3月 facebook本格稼働
令和元年7月 撮影用ドローン導入 空撮映像発信開始
令和2年12月 農産物PRチーム「J-FAP(ジェイファップ)」結成
令和4年3月 LINE公式アカウントの本格運用開始
令和5年3月 組合長あいさつ動画「みどり食料システム戦略」
令和5年5月 営農指導員による栽培技術指導の動画開始
令和6年3月 組合長あいさつ動画「新規就農者」
令和6年3月 Instagram本格稼働

地域貢献・地域の活性化

基礎組織への活動支援と組合員との接点強化により総合事業による「組合員の豊かな暮らし」への貢献と、管内12市町村、協同組合間等、様々な組織との連携強化による「持続可能な地域共生社会」に貢献してまいります。

●連携協定締結●

- 平成29年2月 JA秋田おぼこ 友好JA協定
- 平成29年7月 生活協同組合コープおおいた 友好協力協定
エフコープ生活協同組合(福岡) 友好協力協定
- 平成30年7月 東京農業大学 包括連携協定
福島大学食農学類 包括連携協定
- 令和5年4月 JAみなみ信州と包括連携協定



JAみなみ信州と包括連携協定



農業後継者対策を福島大学と意見交換



大学生が援農支援



県との連携



地域農業振興への意見交換

管内12市町村との連携により『地域暮らし戦略』の取り組み強化！



令和7年2月 福島市



令和6年5月 川俣町



令和6年7月 伊達市



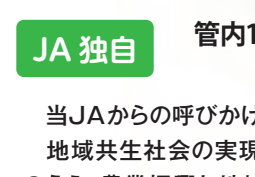
令和6年6月 桑折町



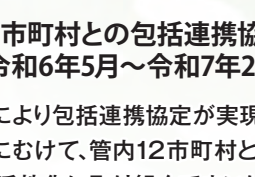
令和6年6月 国見町



令和6年8月 二本松市



令和6年9月 相馬市



令和6年11月 新地町



令和6年12月 飯舘村



令和7年2月 南相馬市

JA 独自 管内12市町村との包括連携協定締結 令和6年5月～令和7年2月

当JAからの呼びかけにより包括連携協定が実現しました。地域共生社会の実現にむけて、管内12市町村と相互協力のうへ、農業振興と地域活性化に取り組んでまいります。



地域住民、次世代に向けた食農事業活動の取り組み

- 子どもから高齢者まで幅広い世代への食農教育の展開
(学校、教育委員会と連携した体験型食農事業の取組拡大)
- オリジナル食農教育本等を活用し農業や食の大切さを発信
- 農産物収穫や加工体験を通じて食農とJA理解促進
- 地元大学と連携強化による食農活動の展開
- 「こども食堂」展開による食農食育活動、地場農産物、郷土文化など理解促進
- 「国消国産・地産地消」の理解醸成活動
- フードライブなど食品フードロス削減活動



未来館かみまの「こども食堂」



あぐりスクール（桃の収穫体験）



管内小学校で「お金のキホン」教室開催

JA学校教育支援メニュー

- ▶食と農コース
【ジャム作り体験】
【米粉料理体験】
- ▶お金のキホンコース
- ▶農業体験コース



地域とJAを結ぶ取り組み

- 自主的活動組織の活動後押しとして「地域暮らし活動支援(年間50団体 500万円)」
- 地域住民対象のイベント開催
- 農産物等の贈呈(学校や施設)
- 「支店協同活動」の展開
- 学校、大学、生協、協同組合組織との連携・援農
- 准組合員の意思反映と地域農業の応援団啓蒙
- 「未来館」を活用した地域コミュニティイベントの開催



地域対象イベントの開催

組合員との接点強化の取り組み

- 組合員の維持確保と正組合員・女性組合員の拡大
- 集落組織(農事組合・農振会・支部等)の活動支援基準の統一
- 生産部会、女性部等協力組織への活動支援
- 協同活動への女性参画の促進
- 新規就農者組織の設立と定着にむけた地域コミュニティ
- 組合員との情報ツールの活用(JAコネクト)
- 組織と一体となった広報活動の展開
(SNSやYouTubeなど)
- 広報誌、SNS等の情報媒体や教育資材(家の光、農業新聞)の普及によるJA理念および総合事業の理解醸成



女性部員・役職員参加の健康ウォーキング大会開催

総合事業の強みを活かした取り組み

- 暮らしに寄り添う金融・共済サービス
- 「NISA等の投資信託」のアドバイス
- 高齢者向けの介護・福祉サービス
- 遺言信託事業
- 暮らしに役立つセミナー・相談会の開催
- 資産運用、相続、終活などへの相談対応



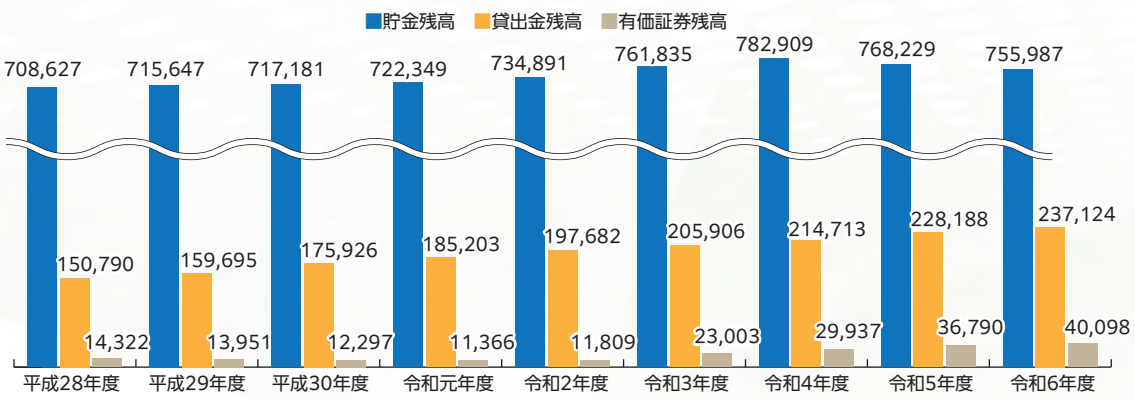
暮らしに役立つセミナー開催



ふくしま未来農業協同組合の主要事業実績の推移

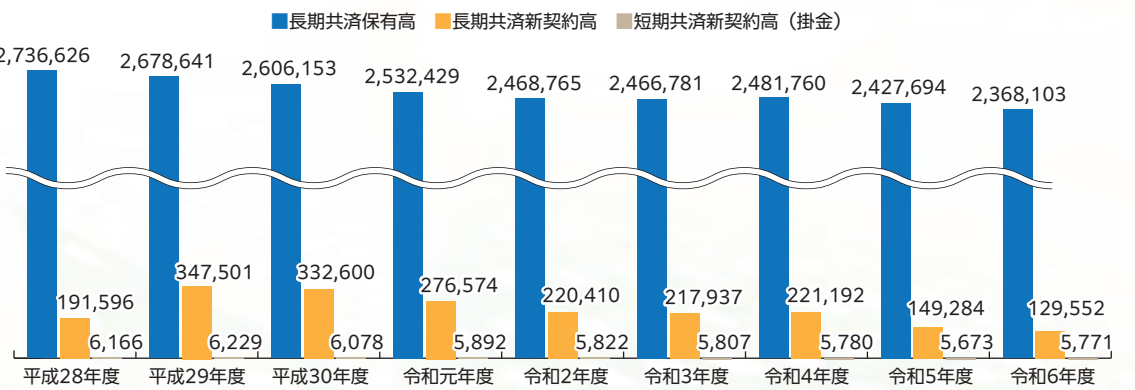
信用事業

(単位：百万円)



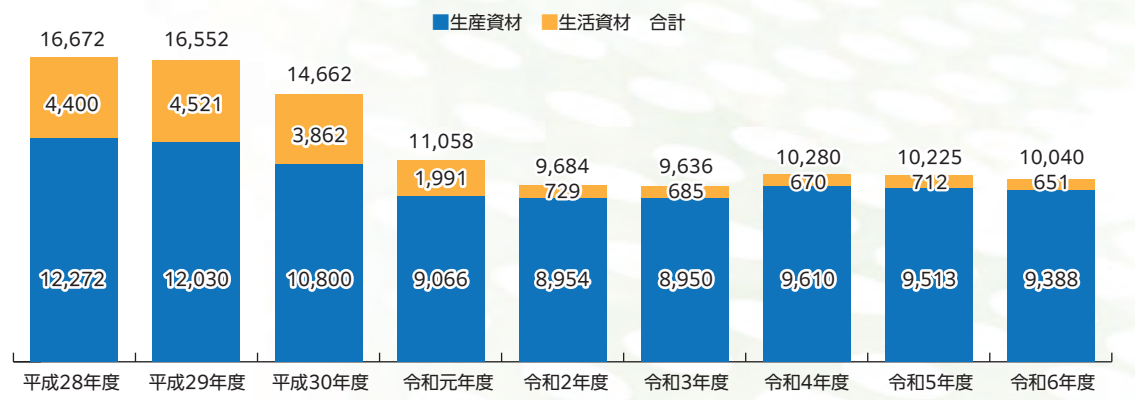
共済事業

(単位：百万円)



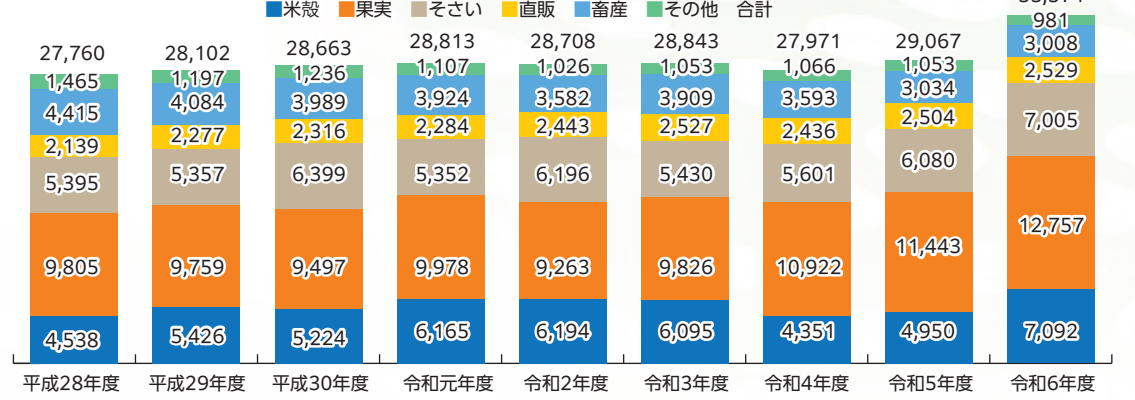
購買品供給高

(単位：百万円)



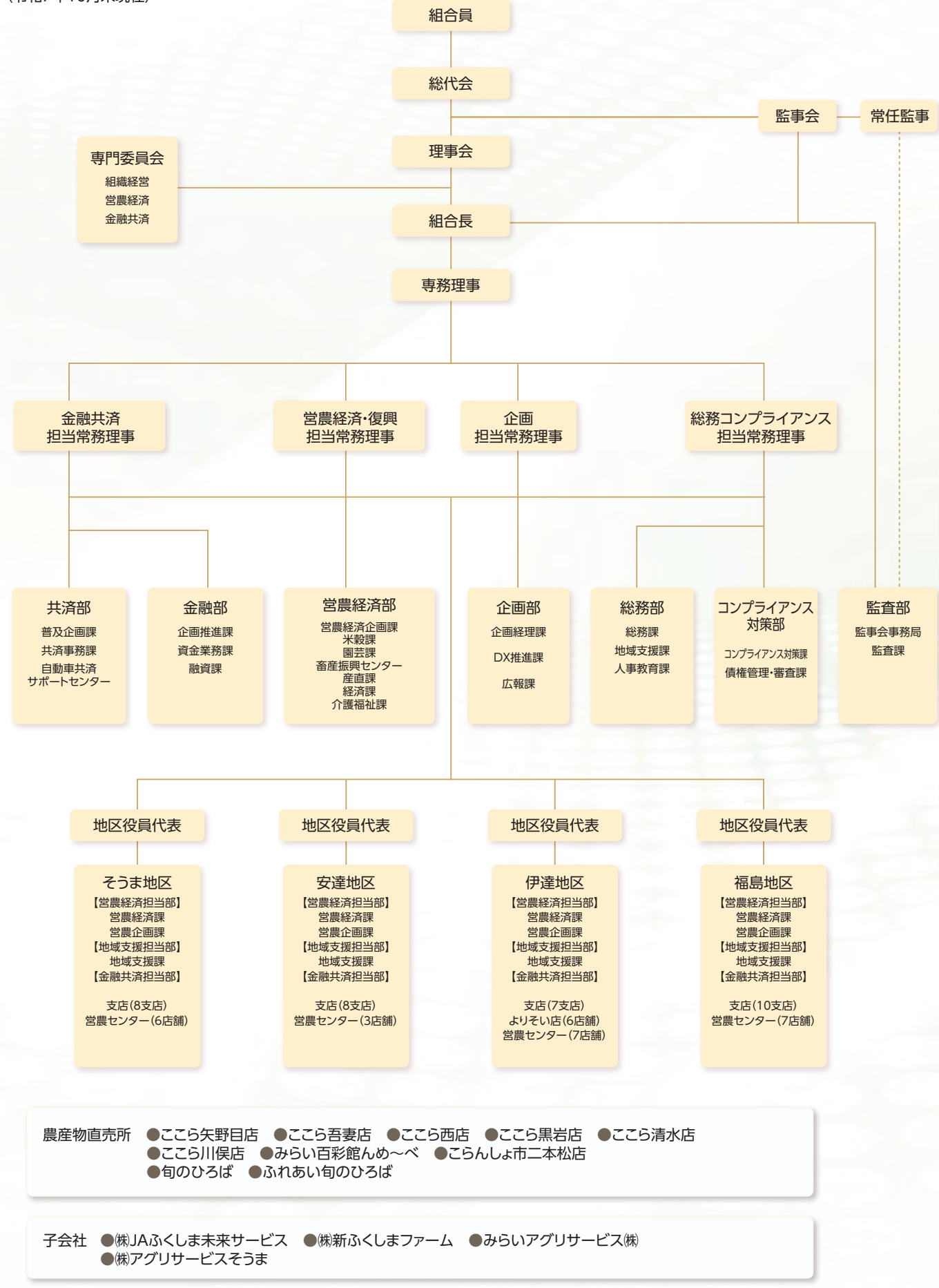
販売品販売高

(単位：百万円)



組織機構図

(令和7年10月末現在)





2016-2025